

東日本大震災支援団体の資金構造と「自律性」問題

「災害ボランティア・NPO 活動サポート募金」助成対象団体調査から

東京大学 仁平典宏

1 目的と背景

本研究は、東日本大震災で救援・復興活動に従事したグループ・団体が、いかなる資金構造のパターンを持ち、それらが活動レパートリーや継続性、自律性にどのような影響を与えたのか分析することを目的とする。

研究の背景は以下の通りである。日本では従来、非営利組織に関する制度的・経済的基盤が脆弱であるが、近年は、大災害のたびに人々の「主体的」な活動が注目を浴び、それが非営利組織に関する制度の発展を促すというプロセスが繰り返された。これは往々にして「市民社会の成熟」という市民社会論的言説で捉えられるが、他のレイヤーでも捉える必要がある。つまりこれらの非営利法人制度の発展は、行政サービスの縮小・民営化と、それに伴う準市場の創出といった流れの中にも位置づき、それが制度構築や、助成金や委託金、寄付などの資金の増大を生み出している。これは 1980 年代以降の先進国に共通する動きでもあるが、それは統治性の変容という枠組みも要請する。市民社会論と統治性の両者の交差するこの地点にこそが問うべき問いがある。

その一つが準市場の発展が非営利組織の市民社会論的前提に与える影響である。助成金・寄付の増大は、単に市民・非営利セクターを増強するだけでなく、その性格や機能を変えうるということが、内外の市民社会論で指摘されてきた。例えば行政の助成金への依存は、市民組織の経営的な脆弱性を生み出し、それが市民組織の理念的・政治的な自律性を喪失させるという分析や、だからこそ経済的に自立すべきだという規範的主張は、左派とネオリベラリストの両側から行われてきた。だが様々な先行研究の知見を踏まえる限り、それらの「助成金による自律性の喪失」仮説は、たえず成立するような一般命題ではなく、文脈によって異なると考えるのが妥当である。本研究では、東日本大震災の支援活動という文脈の下で、非営利組織の資金構造と、活動の種類や持続性、政治性などとの関係性について検討し、「自律性」仮説に知見を付加していきたい。

2 方法

対象は、2011 年から 2015 年の間に、赤い羽根共同募金会の「災害ボランティア・NPO 活動サポート募金」の中長期助成を獲得した団体である。そのうちインターネットなどで住所を特定した 782 団体に質問紙調査を行った。

3 分析

分析においては、法人格及び資金構造を主要な説明変数とする。資金構造は、収入規模とともに、行政助成・委託、民間助成、寄付、事業収入の比重によって類型を構成し、それぞれの特徴と変化を確認する。その上で、資金構造の種別性が、組織の持続性、活動レパートリー、理念の保持、政治や運動との関係などにどういう効果を持つのか分析し、「自律性」仮説を多角的に検証していく。